- 第1回ワークショップで皆様にごいただいたご意見を、5つの視点に基づく、まちづくり・公共施設全般に関する課題解決の方向性に整理しました。また、ご意見を用途別にまとめ、合わせて富山市公共施設等総合管理計画に基づく全市的な方向性を記載しました。これらを基に皆様に検討していただきます。
- なお、視点「⑤将来負担の軽減」については、地域の将来的な公共施設の再編方針（案）の検討にあたっての前提条件とします。

1. まちづくり・公共施設全般に関する課題解決の方向性

- まちづくりや公共施設全般に関する課題解決の方向性を整理しました。

視点	まちづくりや公共施設全般に関する課題解決の方向性（案）
①地域拠点を核とした活性化 ・ 人口減少への対応が必要 ・ 地域コミュニティ維持のため多世代が利用できる施設が必要	<ul style="list-style-type: none"> ● 若い世代に魅力を感じてもらえるような、施設づくり、空き家の活用、働く環境の整備を行う。 ● 地域コミュニティの核となる多世代が交流できる場を確保する。 ● 複合化により、利用率の向上や施設への新たな価値の付加を図る。
②地域資源の有効活用 ・ 観光施設、レクリエーション施設の有効活用が必要 ・ 稼働率を上げるための工夫が必要	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光施設やレクリエーション施設は運営面で連携させて、地域として外から多くの方に山田地域に来てもらう工夫を行う。 ● 観光施設・レクリエーション施設の魅力向上のため、民間のノウハウを活用する。 ● 他地域の方の利用を促進するため、積極的な情報発信や誘致の仕組みを取り入れるなど運営面を強化する。
③子育て環境の充実 ・ 園児、児童、生徒数の減少	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て環境を維持するための工夫を図る。
④安全性の確保 ・ 避難所へのアクセスの確保 ・ 施設の老朽化、耐震性への対応が必要	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難所や避難経路の安全性を確保する。 ● 災害時の司令拠点となる中核型地区センターの、災害時の事業継続性を確保する。
⑤将来負担の軽減 ・ 将来の人口規模を見据えた施設の整理が必要	<ul style="list-style-type: none"> ● 機能が重複している施設の整理を行う。 ● 老朽化した施設や余剰床のある施設は、他施設との複合化や廃止を検討する。

2. 地域の将来的な公共施設の再編方針（案）

第1回ワークショップで皆様からいただいたご意見と、富山市公共施設等総合管理計画に基づく全市的な方向性を用途ごとにまとめましたので、5つの視点から、地域の将来的な公共施設の再編方針について施設ごとに検討して下さい。

（例）〇〇施設…視点①にある地域拠点を確保するため、▲▲施設と複合化し、複数の機能を集約させる。

(1) 集会施設

対象施設	山田公民館、山田交流促進センター
ワークショップで出された意見等(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 山田交流促進センターはエレベーターがなく、高齢の方などには利用しづらい建物である。 ○ 山田公民館は会議等でよく利用されているため、利用率は良い。 ○ 山田公民館で秋に開催している子どもたちの発表会などは、学校の体育館でできるので老朽化の時期にあわせて廃止することを検討しても良いと思う。 ○ 新たな複合施設を建てるのが理想ではあるが、市の財政上難しいと思うので、既存施設で不要なものを整理した上で、山田公民館を行政機能や他の機能をあわせた多世代利用可能な複合施設とすることが現実的だと思う。
全市的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来にわたって利用率等の改善が見込まれないことが予想される施設は、公民館等の連携を念頭に置き、住民にとって利用しやすい施設として、小学校区に1か所の配置を目指し、集約を図る。 ○ 児童生徒が減少している一定以上の規模をもつ学校において、余裕教室や敷地の一部を活用して集会施設を移転整備するなど、小中学校との複合化・多機能化を検討する。学校内部の特別教室（音楽室・調理室等）や図書館の地域開放も検討する。不特定多数の方が校舎内に入出入りする際には、安全性の確保、教育への支障排除について十分な措置を行う。 ○ 新耐震基準を満たしておらず耐震化することが求められている施設、利用に著しい支障をきたしている箇所について、集会施設全体で群として優先順位を定めた上で、改修や改築を進めていく。また、他の施設との公平性や維持管理費の観点から過剰と思われる規模、仕様、設備等となっている場合は、改修の際などにそのあり方の見直しを行っていく。 ○ 公民館の改築・新築にあたっては、人口規模に応じた建設規模基準を設けている。この基準を超えた規模の公民館を設置する要望等がある場合には、社会教育委員の審議を経て、公民館の規模を決定する。 ○ 中山間地域など人口減少が著しい地域における公民館等の改築に際しては、空き家等の借上げ方式を検討する。 ○ 利用者の利便性向上に向け、地域で運営することにより、地域コミュニティとより密接な連携が図れると考えられる場合は、地元団体への管理運営委託等、運営体制の見直しを行う。
5つの視点に基づく具体的取組	

(2) 図書館

対象施設	山田図書館
ワークショップで出された意見等(再掲)	○ 特になし。
全市的な方向性	○ 地域館・分館の将来的な存続や規模のあり方については、利用度並びに地域バランス、地区センターや公民館、コミュニティセンター、学校図書館等との連携等を踏まえ、適正配置に向けて検討するとともに、併設施設との関係性も考慮しながら、廃止や統合も視野に入れた見直しを行う。 ○ 存続することとなった図書館は、入居している地区センターや公民館等の改修計画に基づき、適時適切な施設改修・設備更新を実施する。
5つの視点に基づく具体的取組	

(3) スポーツ施設(体育館、プール、その他スポーツ施設)

対象施設	山田総合体育センター、山田総合グラウンド
ワークショップで出された意見等(再掲)	○ 山田地域の人には利用料が無料の学校開放を利用している。人口1人あたりの公共建築物保有面積が山田地域は最も多いとのことだが、総合体育センターに関しては他施設とは少し考え方が違うのではないか。 ○ 利用率を上げるのであればPRをするなどして他地域の人たちに使ってもらい何らかの工夫をすることが大事である。 ○ 山田総合グラウンドは、いつでも空いているが遠いと言われるので、利用料金を安くするなどして遠くでも利用したくなるようなメリットをつくることで利用率を上げるのが良いのではないか。
全市的な方向性	○ 利用率の低い施設は改善を行いつつ、将来にわたって改善が見込まれないことが予想される施設については、廃止・統合を行う。 ○ 特に、体育館については、(1)市内全域を対象とし、大規模なスポーツ大会やイベント等が実施できる施設 (2)複数地域を対象とし、スポーツ大会が実施できる施設 (3)地域を対象とし、サークルスポーツ活動が実施できる施設 の3層構造に再編するとともに、(1)と(2)については、引き続き市所有として存続させ、(3)については、老朽化にあわせて、そのあり方についての見直しを行う。 ○ 民間で実施することができる施設や機能については、原則廃止することとし、施設については、民間へ譲渡する。 ○ 利用形態や利用頻度を勘案し、改修等の優先順位付けを行い、中長期的な改修計画を策定するとともに、利用者の安全性と利便等を考慮した適切な施設改修・設備更新を実施する。 ○ 利用者の利便性向上に向け、予約方法や利用料金等の運営体制の見直しについて検討を行う。

5つの視点に基づく 具体的取組	
--------------------	--

(4) レクリエーション・観光施設

対象施設	人工造雪多目的施設、牛岳温泉スキー場管理事務所、オートキャンプ場 きらら、フォレストアメニティ展望台、牛岳温泉健康センター
ワークショップで 出された意見等 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 山田地域は、レクリエーション施設や観光施設が多くあることが特徴である。外部の方をはじめ、より多くの方々に利用していただけるような方策を検討することが必要である。市内の小・中学校に学校の授業で利用してもらえるような働きかけをしても良いのではないかな。 ○ 牛岳温泉スキー場は、運営面を改善するためにも、冬だけでなく夏場の利用を検討した方が良い。サマースキーや大学の合宿場所として誘致するなど、スキー場を核として観光客等を呼び込むことで収益を生み出す方策を考えれば、宿泊施設など他の観光施設にも良い影響を生み出せるだろう。 ○ 牛岳温泉スキー場は、市街地からも近く利用しやすい。最近は暖冬の年も多いので、人工造雪多目的施設があることは、本スキー場の強みである。人工造雪多目的施設をうまく使えば子どもたちの楽しみや地域の活性化に繋がると思う。 ○ 牛岳温泉健康センターとふれあいの里ささみねは隣接していることもあり一体的に利用したいが、連携がとれていないようだ。それぞれの施設の運営が別組織のせいか、地域の活性化につながるような運営がされていない。民間企業に一体的に運営をしてもらうのが良い。 ○ 森のコテージ木 MAMA はキャンプ施設だが、民泊にしたり、市民に売却するなどして、もっと利用されるための方法を考えてはどうか。また、山田地域には農地もたくさんあるので、森のコテージ木 MAMA などの既存施設を拠点に、温泉施設と農業施設を連携させた農泊事業とテレワークを結びつけた施設利用のあり方など、関係人口を増やすための方策を検討するのも良いのではないかな。 ○ アスレチックなど、子どもを連れて遊びに行けるような場所がほしい。
全市的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益性が高く、行政が運営をしなくても支障のない施設については、民間に事業移管することを検討する。 ○ 観光施設は、他の分野に比べ、民間事業者が参入しやすい分野であり、民間に積極的に事業移管を行う。なお、民間への事業移管が困難な施設のうち、行政目的の高い施設は、運営の効率化を進め、引き続き維持していく。それ以外の施設については廃止を推進する。 ○ 宿泊・入浴施設は、民間への事業移管が困難なものは廃止する。廃止の際には民間類似施設の利用補助を行うなど代替手段を検討する。 ○ 利用者の安全性の確保のための改修は実施していくが、利用者の利便性や機能性を向上させるための改修については、利用ニーズを見定めた上で費用対効果の高いものを中心に実施していく。

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者の利便性向上に向け、条例等の改正を行い、利用料金や利用時間の弾力化を行うとともに、民間のノウハウや経営手法を活用できるように運営体制の見直しの検討をする。民間運営が可能な施設については、民間への事業移管を積極的に推進する。 ○ 健康増進及び介護予防など社会的に今後重要となる機能を強化し、レクリエーション機能の縮小を図る。
5つの視点に基づく具体的取組	

(5) 産業系施設（産業振興施設）

対象施設	山田農林産物加工直販施設
ワークショップで出された意見等（再掲）	○ 特になし。
全市的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用率の低い施設は改善を行いつつ、現在の社会環境から見たニーズに合わせた施設の普及促進を検討し、維持管理する。設置当初との社会環境の変化から、時代のニーズに合わなくなった施設は更新を行わないこととする。 ○ 市の産業振興に資するため、今後も市が保有していく施設については、長期的な改修計画を策定するとともに、利用者の安全性と利便性などを考慮し適切な施設改修・設備更新を実施する。 ○ 利用者の利便性向上及び収益性の向上に向け、運営体制の見直しの検討をする。
5つの視点に基づく具体的取組	

(6) 学校（小学校、中学校）・その他教育施設

対象施設	山田小学校、山田中学校、野外教育活動センター
ワークショップで出された意見等（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校は地域住民が愛着を感じている施設であるし、山田地域に一つの小学校、中学校、保育所があって地域が成り立つと思っている。子どもが地域からいなくなると人口減少が進み、地域の活力がなくなってしまう。学校は残してほしい。 ○ 少子化が進み、年々、小・中学校の児童・生徒数が減少している。他地域の学校は、大人数で切磋琢磨しながら学校生活を送っている中、少人数の学校生活は果たして子どもたちのためになるのか、という思いはある。 ○ 昔から学校は地域の核になってきた。セキュリティ面の対策を練りながらも、地域住民も学校を利用でき、交流を図れるような使い方を検討してほしい。 ○ 山田地域の学校に地域外から通学している子どもがいる。潜在的に山田地域の学校に通いたいと思う子どもや、通わせても良いと考える親が他地域にはいるのではないかと。

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模校入学特別認可制度を導入したり、山田地域として教育に特色を持たせることで、他地域から山田地域の学校に通学させたいと思ってもらえるような特色をつくっていきたい。 ○ 今後は、時代に合わせたオンライン教育等も考える必要があるのではないか。
全市的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来の人口推計からも、面積は維持又は縮小し、適正規模の学校に向け、再編を検討する必要がある。大きく児童生徒数の減少が見込まれる施設については、文部科学省が平成 27 年 1 月 27 日に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を踏まえ、再編に取組み、規模の縮小や統合を積極的に進めることとする。 ○ 児童生徒数の減少やスペースの有効活用により、集会施設等の他用途との複合化・多機能化を検討する。複合化・多機能化にあたっては児童生徒の安全性を確保するとともに、教育活動の支障のない範囲で行うこととする。また地域コミュニティの核としての学校の役割を鑑み、地域の方々の意見もとり入れることとする。 ○ 安心・安全な教育環境の確保のため、引き続き、施設及び各種設備の劣化状況により適時適切な施設改修・設備更新を実施する。施設の数が多いため、学校別に一律に実施するのではなく、対策が必要な棟について、何棟かまとめて対策別の工事計画を定めることとする。
5 つの視点に基づく 具体的取組	

(7) 幼保・こども園（保育所）

対象施設	山田保育所
ワークショップで 出された意見等 (再掲)	○ 保育所も老朽化が進み、園児の人数が減少し、存続が危ぶまれているが、山田地域の将来に関わることであるので議論を深めていきたい。
全市的な方向性	○ 保育の効率的なサービス提供のため、中長期的な入所児童数の見込の把握に努め、ニーズの高い地域では、改築等の際に定員増を図る一方、地域によっては、保育所の統廃合を検討していく必要がある。また、引き続き、民営化を進めていく。
5 つの視点に基づく 具体的取組	

(8) 児童館

対象施設	山田児童館
ワークショップで出された意見等 (再掲)	○ 児童館など子どもたちが利用している施設にも空き部屋があるので、福祉施設が利用できるようにして単身の高齢者等と子どもたちが交流できるようにするのはどうか。さらに言えば、子どもたちが利用する施設と福祉・介護施設を複合化するのも良いと思う。
全市的な方向性	○ 児童館については、利用圏域などを踏まえると、現在の施設数は維持することが必要と考えられるが、利用者数等を勘案し、各施設の面積は維持又は縮小し、効率化を図る。
5つの視点に基づく具体的取組	

(9) 庁舎等

対象施設	山田中核型地区センター
ワークショップで出された意見等 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 山田中核型地区センターと公民館を複合化したとしても、空き部屋がたくさん出るだろう。新たに適正規模の新しい施設を作ることはできないか。1階は行政機能、2階はコミュニティ機能というのが良いと思う。 ○ 山田中核型地区センターは老朽化しており、耐震性も心配である。また、災害時に川が氾濫するなどして、防災無線等の通信機器が使用できなくなる可能性もある。今回の取組みを機に、災害時に機能する安全な場所に配置するよう検討するべきである。 ○ 中核型地区センターは老朽化しているため、農協や郵便局等の民間施設も含めて山田公民館に複合化し、維持管理の効率化をはかり、地域の核となる施設にしていきたい。地区センターは駐車スペースがないのでそういった視点でも利用しやすくなるのではないか。 ○ 山田公民館の方が新しく周辺は地滑り対策も進んでいるため、山田中核型地区センターは公民館に機能移転するのが良いと思う。その際、災害時に川が氾濫しても機能するように、2、3階に行政機能を維持できるように現在のすべての機能を持たせるなどの対策を講じてほしい。 ○ 中核型地区センターは昔の役場なので、旧山田村時代の資料があるはずである。公民館と一緒にするとしたら、置く場所を確保するのが難しくなるのではないか。
全市的な方向性	○ 行政サービスセンター、中核型地区センターは、もともと合併前の旧町村の本庁舎として利用されていた建物であり、比較的大きな施設である。合併後の組織体制変更に伴い建物のスペースに余剰が発生しているものがあることや施設自体の老朽化が進んでいることから、将来的には、適正な規模の建物へと面積の縮減を図るとともに、市民の利便性を向上させるよう複合化を図る。
5つの視点に基づく具体的取組	